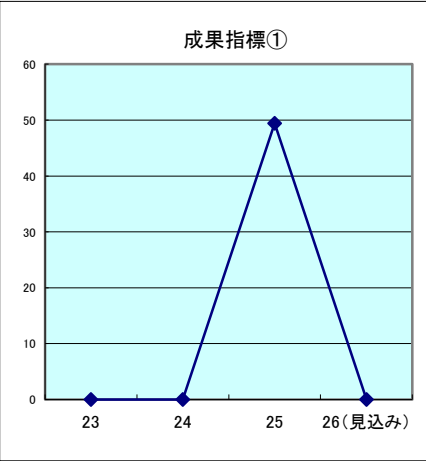
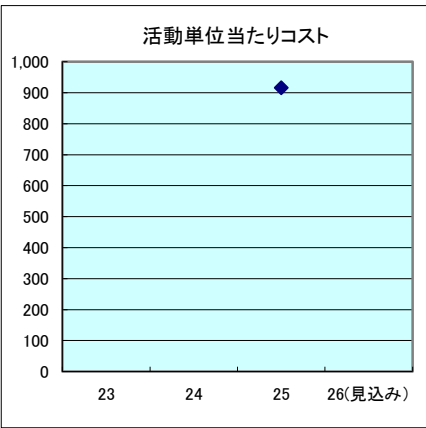


事務事業名			市議会議員一般選挙		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	4	選挙費	
	施策の方向					目	4	市議会議員一般選挙費	
						事業	51	市議会議員一般選挙費	
関連する計画等					作成部署	選挙管理委員会事務局			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4620			
事業の概要(目的・内容)		羽曳野市議会議員選挙の執行（平成25年9月8日執行） 選挙権を有する市民を対象に、公正で公平な選挙の執行							
根拠法令等		公職選挙法、地方自治法、羽曳野市条例、羽曳野市選挙管理委員会規定及び要綱							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時からの状況変化									
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里)			委託内容	ポスター掲示場設置撤去業務 他			
		☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】				28,487	
人件費【2】		0	0	13,529	0
職員数	正規職員	人	人	1.60 人	人
	再任用職員	人	人	0.00 人	人
	嘱託職員	人	人	0.00 人	人
	臨時職員	人	人	1.31 人	人
超過勤務(参考)		時間	時間	227 時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		0	0	42,016	0
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他(使用料・手数料等)				
	一般財源【B】	0	0	42,016	0
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 投票者数	人			45,867	
② 有権者数	人			92,791	
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		円	円	916 円	円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		円	円	916 円	円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		円	円	361 円	円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	#DIV/0! %	##### %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他(4年毎の事業のため)			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
	① 投票率 (式又は説明) 今回÷前回	投票率	%	目標	0	0	71	達成率(%)		0
				実績	0	0	49	69.8%		
	② 開票時間 (式又は説明) 今回÷前回	開票時間	分	目標	0	0	212	達成率(%)		0
				実績	0	0	130	138.7%		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	選挙の適正な執行管理を行うための事務事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事務処理量から考えると、コストはかなり抑えられている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	連合区長会を通じ町会等から、投票管理者、投票立会人を推薦していただきました。また、ポスター掲示場の設置についても協力をしていただきました。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	適正に選挙が執行されている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	前回は衆議院総選挙と同日であった事と、告示日から投票日まで天候不良が続いたため、投票率は21.38%下がりました。開票時間については、82分短縮することができました。今後投票率改善に向け啓発活動を行い、なお一層公平で公正な選挙の執行を目指します。	
行革本部評価	評価理由・意見	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	